



2023年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年5月15日

上場会社名 株式会社モンスターラボホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 5255 URL <https://monster-lab.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) いな川 宏樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長CFO (氏名) 中原 淳博 TEL 03(4455)7243
 四半期報告書提出予定日 2023年5月15日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け（オンデマンド配信））

（百万円未満切捨て）

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	3,638	17.1	353	-	251	25.4	184	58.2	197	49.4	157	88.3
2022年12月期第1四半期	3,107	54.3	△7	-	200	77.0	116	57.7	131	81.8	83	△37.2

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	6.21	6.14
2022年12月期第1四半期	4.40	4.34

（注）当社は2022年11月21日開催の取締役会決議に基づき、2023年1月5日付で株式1株につき50株の株式分割を行っておりますが、第17期（2022年12月期）の期首に当該株式分割が行われたと仮定して基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	14,459	5,657	5,716	39.5
2022年12月期	12,921	4,092	4,584	35.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2023年12月期	-	-	-	-	-
2023年12月期（予想）	-	0.00	-	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（%表示は、通期は対前期）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,441	22.2	1,468	-	1,388	-	883	-	26.69

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期1Q	33,501,950株	2022年12月期	634,039株
② 期末自己株式数	2023年12月期1Q	0株	2022年12月期	0株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期1Q	31,761,950株	2022年12月期1Q	598,946株

(注) 2022年11月21日開催の取締役会決議に基づき、2023年1月5日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っておりますが、上記2022年12月期の各株式数は、当該株式分割を行う前の数値で記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
1. 報告企業	12
2. 要約四半期連結財務諸表作成の基礎	12
3. 重要な会計方針	12
4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定	12
5. 金融商品の公正価値	13
6. 売上収益	17
7. 事業セグメント	17
8. 1株当たり四半期利益	19
9. 支配の喪失	21
10. 後発事象	22
11. 継続企業の前提に関する注記	23

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「多様性を活かし、テクノロジーで世界を変える」をミッションとし、世界の課題を解決するようなプロダクトやサービス、エコシステムをデジタルパートナーとしてクライアントと共に作り上げると同時に、国境を越えて「働く機会」「成長する機会」「世界の問題を解決するようなプロジェクトに参画する機会」などの「機会」を提供することで、より良い世界の実現に貢献することを目指しております。

当第1四半期連結累計期間における世界経済及びわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による各種制限の大幅な緩和に伴う経済活動の回復が見られたものの、ウクライナ及びロシア情勢の長期化により、エネルギー価格の高騰や物価の高騰の影響が続いており、依然として先行きが不透明な状況が続いております。一方、IT業界におきましては、IT関連投資は堅調に推移しており、企業のデジタルトランスフォーメーション(DX)に対する投資意欲は引き続き旺盛な状況が続いております。

こうした経営環境の中、当社グループは、主に大企業や自治体に対して、事業課題や新規事業のニーズに合わせてDXを支援する「デジタルコンサルティング事業」をメイン事業とし、プロダクト事業を含めた「その他事業」を20の国と地域、33都市で展開しております。なお、当社グループではデジタルコンサルティング事業を展開するエリアを、日本国内及びアジア・パシフィック地域を指すAPAC、ヨーロッパ、中東及びアフリカ地域を指すEMEA、北米、中米及び南米地域を指すAMERの3つのリージョンに分類しております。

当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上収益は3,638,355千円(前年同期比17.1%増)、営業利益は353,487千円(前年同期は7,167千円の営業損失)、税引前四半期利益は251,817千円(前年同期比25.4%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は197,169千円(同49.4%増)となりました。

当第1四半期連結累計期間の売上収益につきましては、日本を中心とするAPACで案件の切り替わりが起り、一時的に売上成長の減速があった一方、中東を中心とするEMEAが売上成長を牽引する形となり、前年同期比17.1%増となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費につきましては、成長のための先行投資に加え、外注から社員への切り替えコストや上場関連費用等の一過性のコスト発生により、売上原価が前年同期比27.5%増、販売費及び一般管理費が前年同期比31.2%増と増加しました。

営業利益に関しましては、上記の一時的な売上の減速やコスト上昇が利益を圧迫したことでデジタルコンサルティング事業の利益は想定を下回りましたが、その他事業においてKoala事業の売却益を計上したことが営業利益に寄与し、前年同期と比較して黒字となりました。

通期業績予想に対する進捗率は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当第1四半期連結 累計期間 実績値	通期予想	進捗率
売上収益	3,638	17,441	20.9%
営業利益	353	1,468	24.1%
税引前利益	251	1,388	18.1%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	197	883	22.3%

売上収益に関しましては、例年第1四半期は20%前後で進捗しており、例年並みの進捗となっております。

営業利益及び親会社の所有者に帰属する四半期利益に関しましては、Koala事業の売却益の寄与もあり想定通りに推移しております。

デジタルコンサルティング事業においては、当第1四半期連結累計期間は主要エリアであるAPAC、EMEAでの一時的な売上の減速やコスト増により利益が少なくなっておりますが、下期ではAPACにおける新規獲得した案件の1顧客あたりの売上拡大と、EMEAにおける外注から社員への切り替えによる収益性改善を進めることで、利益創出フェーズへの移行を着実に実現する予定となっております。

デジタルコンサルティング事業におけるリージョン別の業績は以下のとおりであります。

1. APAC

当第1四半期連結累計期間では、売上収益は1,915,010千円(前年同期比1.2%増)、営業利益は67,850千円(同78.4%減)となりました。

前年度の第2四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間に案件のデリバリーにおいて上流工程に人員リソースが集中したことから新規案件獲得が低調に推移した影響と、顧客の期末の予算編成を要因とする案件の切り替わりが重なったことにより、売上成長が鈍化いたしました。

上流工程人員に関しましては、既に前年同期比の2倍のペースで採用が進んでおり、上流工程人員が新規案件獲得に稼働できる体制構築を完了し、今後同様の課題が起こらない様に対策を打っております。実際、当第1四半期連結会計期間で新規獲得案件数は16件となっており、前年度の第2四半期連結会計期間の10件及び第3四半期連結会計期間の10件と比較すると60%増加しております。

案件の切り替わりに関しましては、前年度の第4四半期連結会計期間から当第1四半期連結会計期間にかけて獲得した新規案件が、未だに上流フェーズで歩留まりしており開発フェーズに至っておらず、案件当たりの売上規模が少額のため、当第1四半期連結累計期間における売上貢献度は限定的となっております。しかしながら、これらの案件が開発フェーズに移行することで下期以降の売上収益、営業利益ともに改善、拡大する見込みとなっております。

また、コスト面では下期以降の売上成長のための採用は継続しているため人員コスト及び採用コストが当第1四半期連結累計期間の営業利益を圧迫しております。しかしながら、この人員増加が下期の売上収益及び営業利益の拡大に貢献する予定となっております。

以上のことから、当連結会計年度のAPACの売上収益及び営業利益は下期偏重となる予定です。

2. EMEA

当第1四半期連結累計期間では、売上収益は1,367,338千円(前年同期比77.7%増)、営業損失は89,452千円(前年同期は167,733千円の営業損失)となりました。

既存顧客案件の拡大やストラテジー領域案件、政府系の大型案件の新規獲得により、前年同期比77.7%増と大きな売上成長を達成いたしました。これは前期に実施したM&Aにより、戦略、デザイン、開発、データ分析の4つのサービスラインをアジャイル(注1)で回すサービスの拡充が顧客獲得に寄与したためです。

コストに関しましては、売上成長のためのプリセールスや先行投資を継続したことに加えて、外注を社員に切り替えたことで一時的な切り替えコストが発生いたしました。また、期初から年一度の給与上昇によるコスト増が発生しておりますが、給与上昇率以上の人員単価率上昇を新規契約、契約更新のタイミングで行うオペレーションとなっており、下期に収益性が改善する予定です。

以上のことから、当連結会計年度のEMEAの売上収益及び営業利益は下期偏重となる予定です。

3. AMER

当第1四半期連結累計期間では、売上収益は233,468千円(前年同期比11.4%減)、営業損失は47,845千円(前年同期は30,025千円の営業利益)となりました。

アメリカ市場の景気後退の影響を一部受け、売上収益、営業利益共に低下いたしました。しかしながら、新規案件の獲得も進み、現在抱えている案件が開発フェーズに移ることで今後売上収益が増加し、下期に売上収益が偏重する形となっております。

コストに関しましては、EMEAと同じく、期初から年一度の給与上昇によるコスト増が発生しておりますが、給与上昇率以上の人員単価率上昇を新規契約、契約更新のタイミングで行うオペレーションとなっており、下期に収益性が改善する構造となっております。

以上のことから、当連結会計年度はAMERも他リージョンと同様に売上収益及び営業利益が下期偏重となる予定です。

(注)

1. アジャイル：システムやソフトウェア開発において主流になっている開発手法。「アジャイル」には“素早い”という意味があり、サービスインまでの期間を短縮でき、開発途中の仕様・要件変更に対応できるのが特徴。新規事業やビジネス変革、顧客体験変革は、戦略→デザイン→開発→データ分析といった必要プロセスを、個別に、かつ順番に推進していくのではなく、これらの一連のプロセスを連携させ、迅速かつ包括的にPDCAサイクルを回しながら推進するアジャイル型アプローチが有効とされる。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

当第1四半期連結会計期間末における各項目の状況は、次のとおりです。

(流動資産)

流動資産の残高は7,437,538千円(前連結会計年度末は7,818,219千円)となりました。主な内訳は、現金及び現金同等物3,259,297千円(前連結会計年度末は2,724,484千円)、営業債権及びその他の債権2,438,642千円(前連結会計年度末は3,073,532千円)等であります。

(非流動資産)

非流動資産の残高は7,022,122千円(前連結会計年度末は5,103,278千円)となりました。主な内訳は、のれん3,300,592千円(前連結会計年度末は3,236,333千円)、その他の金融資産2,555,609千円(前連結会計年度末は449,727千円)等であります。

(流動負債)

流動負債の残高は5,580,783千円(前連結会計年度末は5,498,560千円)となりました。主な内訳は、営業債務及びその他の債務1,381,770千円(前連結会計年度末は1,327,415千円)、社債及び借入金2,461,625千円(前連結会計年度末は1,924,423千円)等であります。

(非流動負債)

非流動負債の残高は3,221,439千円(前連結会計年度末は3,330,513千円)となりました。主な内訳は、社債及び借入金1,980,678千円(前連結会計年度末は1,924,425千円)、リース負債649,327千円(前連結会計年度末は712,155千円)等であります。

(資本合計)

資本合計は5,657,438千円(前連結会計年度末は4,092,424千円)となりました。主な内訳は、資本金1,661,914千円(前連結会計年度末は1,065,754千円)、資本剰余金10,072,718千円(前連結会計年度末は9,708,785千円)、利益剰余金△6,005,863千円(前連結会計年度末は△6,203,033千円)等であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,259,297千円（前連結会計年度末は2,724,484千円）となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は871,871千円の支出（前年同期は390,762千円の支出）となりました。これは主に、税引前四半期利益（251,817千円（前年同期は200,754千円））による資金の増加、営業債権及びその他の債権の増減（659,182千円（前年同期は△358,241千円））、契約資産の増減（△520,159千円（前年同期は12,165千円））、子会社株式売却益（△768,061千円（前年同期はゼロ））、その他の増減（△328,454千円（前年同期は△113,923千円））、法人所得税の支払額（△296,389千円（前年同期は△44,126千円））により資金が減少したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は294,264千円の支出（前年同期は273,875千円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出（△257,199千円（前年同期はゼロ））、有形固定資産の取得による支出（△32,285千円（前年同期は△107,800千円））等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は1,680,215千円の収入（前年同期は243,453千円の収入）となりました。これは、増資による収入（1,192,320千円（前年同期は16,782千円））、長期借入による収入（600,000千円（前年同期は200,000千円））、長期借入金の返済による支出（△177,382千円（前年同期は△130,021千円））、リース負債の返済による支出（△104,638千円（前年同期は△93,306千円））、社債の償還による支出（△60,000千円（前年同期は△70,000千円））等によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の業績予想につきましては、2023年3月28日公表の「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」から変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		2,724,484	3,259,297
営業債権及びその他の債権		3,073,532	2,438,642
契約資産		730,631	1,265,705
棚卸資産		41	444
その他の流動資産		434,048	473,448
小計		6,962,739	7,437,538
売却目的で保有する資産	9	855,479	-
流動資産合計		7,818,219	7,437,538
非流動資産			
有形固定資産		303,604	302,395
使用権資産		350,821	324,867
のれん		3,236,333	3,300,592
無形資産		579,171	428,736
その他の金融資産	5	449,727	2,555,609
繰延税金資産		109,653	35,898
その他の非流動資産		73,967	74,022
非流動資産合計		5,103,278	7,022,122
資産合計		12,921,498	14,459,660

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債及び資本			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		1,327,415	1,381,770
契約負債		151,104	148,841
社債及び借入金	5	1,924,423	2,461,625
リース負債		312,384	291,450
未払法人所得税		346,373	122,027
引当金		26,984	24,661
その他の流動負債		1,392,395	1,150,405
小計		5,481,081	5,580,783
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	9	17,478	-
流動負債合計		5,498,560	5,580,783
非流動負債			
社債及び借入金		1,924,425	1,980,678
リース負債		712,155	649,327
引当金		126,832	136,158
繰延税金負債		205,190	86,996
その他の非流動負債		361,910	368,278
非流動負債合計		3,330,513	3,221,439
負債合計		8,829,073	8,802,222
資本			
資本金		1,065,754	1,661,914
資本剰余金		9,708,785	10,072,718
利益剰余金		△6,203,033	△6,005,863
その他の資本の構成要素		12,651	△11,769
親会社の所有者に帰属する持分合計		4,584,158	5,716,999
非支配持分		△491,733	△59,560
資本合計		4,092,424	5,657,438
負債及び資本合計		12,921,498	14,459,660

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上収益	7	3,107,748	3,638,355
売上原価		△2,003,173	△2,553,655
売上総利益		1,104,575	1,084,700
販売費及び一般管理費		△1,121,205	△1,470,505
その他の収益		13,672	785,684
その他の費用		△4,210	△46,391
営業利益 (△は損失)		△7,167	353,487
金融収益		234,703	27,326
金融費用		△26,782	△128,997
税引前四半期利益		200,754	251,817
法人所得税費用		△84,425	△67,745
四半期利益		116,328	184,071
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		131,938	197,169
非支配持分		△15,609	△13,097
四半期利益		116,328	184,071
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益 (円)	8	4.40	6.21
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	8	4.34	6.14

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期利益	116,328	184,071
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目：		
確定給付制度の再測定	4	11
項目合計	4	11
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	△32,562	△26,320
項目合計	△32,562	△26,320
税引後その他の包括利益	△32,557	△26,308
四半期包括利益合計	83,770	157,762
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	100,319	172,748
非支配持分	△16,548	△14,985
四半期包括利益合計	83,770	157,762

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素					
					在外営業活動体の換算差額	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計			
2022年1月1日残高		392,634	8,804,510	△5,528,265	83,048	454	83,503	3,752,382	△441,204	3,311,178
四半期利益		-	-	131,938	-	-	-	131,938	△15,609	116,328
その他の包括利益		-	-	-	△31,623	4	△31,618	△31,618	△938	△32,557
四半期包括利益合計		-	-	131,938	△31,623	4	△31,618	100,319	△16,548	83,770
新株の発行		8,476	8,305	-	-	-	-	16,782	-	16,782
株式報酬取引		-	61,551	-	-	-	-	61,551	-	61,551
子会社の支配喪失に伴う変動		-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他		-	-	-	-	-	-	-	△10	△10
所有者との取引額等合計		8,476	69,856	-	-	-	-	78,333	△10	78,323
2022年3月31日残高		401,111	8,874,367	△5,396,327	51,425	459	51,884	3,931,035	△457,763	3,473,272

当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素					
					在外営業活動体の換算差額	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計			
2023年1月1日残高		1,065,754	9,708,785	△6,203,033	12,137	513	12,651	4,584,158	△491,733	4,092,424
四半期利益		-	-	197,169	-	-	-	197,169	△13,097	184,071
その他の包括利益		-	-	-	△24,432	11	△24,421	△24,421	△1,887	△26,308
四半期包括利益合計		-	-	197,169	△24,432	11	△24,421	172,748	△14,985	157,762
新株の発行		596,160	586,559	-	-	-	-	1,182,719	-	1,182,719
株式報酬取引		-	89,205	-	-	-	-	89,205	-	89,205
子会社の支配喪失に伴う変動		-	131,326	-	-	-	-	131,326	4,025	135,352
その他		-	△443,158	-	-	-	-	△443,158	443,132	△26
所有者との取引額等合計		596,160	363,932	-	-	-	-	960,092	447,157	1,407,250
2023年3月31日残高		1,661,914	10,072,718	△6,005,863	△12,295	525	△11,769	5,716,999	△59,560	5,657,438

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	200,754	251,817
減価償却費及び償却費	169,683	107,107
金融収益及び金融費用	26,732	△1,980
子会社株式売却益	—	△768,061
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	△358,241	659,182
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	△260,502	38,240
棚卸資産の増減 (△は増加)	△2,451	925
契約資産の増減 (△は増加)	12,165	△520,159
その他の増減	△113,923	△328,454
小計	△325,785	△561,383
利息の受取額	50	915
利息の支払額	△20,900	△15,014
法人所得税の支払額	△44,126	△296,389
営業活動によるキャッシュ・フロー	△390,762	△871,871
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△107,800	△32,285
無形資産の取得による支出	△103,063	△16,996
投資有価証券の取得による支出	—	△257,199
その他	△63,011	12,216
投資活動によるキャッシュ・フロー	△273,875	△294,264
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	320,000	229,917
長期借入による収入	200,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△130,021	△177,382
社債の償還による支出	△70,000	△60,000
リース負債の返済による支出	△93,306	△104,638
増資による収入	16,782	1,192,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	243,453	1,680,215
現金及び現金同等物に係る換算差額	67,400	20,732
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△353,784	534,812
現金及び現金同等物の期首残高	4,241,998	2,724,484
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,888,214	3,259,297

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 報告企業

株式会社モンスターラボホールディングス（以下、当社）は日本に所在する株式会社です。登記上の本社は東京都渋谷区に所在しております。2023年3月31日に終了する当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下、当社グループ）から構成されております。当社の主な事業内容については「7. 事業セグメント」に記載しております。

2. 要約四半期連結財務諸表作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

なお、要約四半期財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、2022年12月31日に終了した1年間の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

本要約四半期連結財務諸表は、2023年5月15日に代表取締役社長鯉川宏樹及び取締役副社長CFO中原淳博によって承認されております。

(2) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社グループの機能通貨である日本円で表示しています。日本円で表示しているすべての財務情報は、千円未満を切り捨てて記載しております。

3. 重要性がある会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

当社グループの要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用、収益、費用、資産及び負債の報告金額並びに偶発債務の開示に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことを要求されています。しかし、これらの見積り及び仮定に関する不確実性により、将来の期間において資産又は負債の帳簿価額に重要な修正が求められる結果となる可能性があります。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断、見積り及び仮定は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 金融商品の公正価値

① 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

a. 現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、短期貸付金、営業債務及びその他の債務、社債及び借入金（流動）

これらは短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

b. 株式

株式のうち活発な市場が存在する銘柄の公正価値は、市場価格に基づいて算定しています。活発な市場が存在しない銘柄の公正価値は、主に直近の独立した第三者間の取引価格に基づいて評価しています。

c. 敷金保証金

敷金保証金は、将来キャッシュ・フローを預け期間及び国債の利回り等適切な指標による利率で割引いて算定する方法によっております。

d. 社債

社債は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いて算定する方法によっております。

e. 長期借入金

長期借入金については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引く方法により算定しております。

② 公正価値のヒエラルキー

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のように分類しております。

レベル1：活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

③ 継続的に公正価値で測定する金融商品

(1) 公正価値ヒエラルキー

金融商品の公正価値ヒエラルキーのレベル別の内訳は、以下のとおりです。

前連結会計年度（2022年12月31日）

(単位：千円)

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	—	—	245,120	245,120
合計	—	—	245,120	245,120
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
条件付対価（注）	—	—	698,536	698,536
合計	—	—	698,536	698,536

当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)

(単位：千円)

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	—	—	2,323,953	2,323,953
合計	—	—	2,323,953	2,323,953
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
条件付対価 (注)	—	—	741,876	741,876
合計	—	—	741,876	741,876

(注) 当社グループは、買収先の子会社が各期の業績 (売上収益やE B I T D A、利益剰余金) を一定程度達成した場合、他の株主に対して取得対価を追加的に支払う契約を有している場合があります。条件付対価の公正価値は、契約に基づく将来支払額をもとに割引キャッシュ・フロー・モデル等により算定しており、レベル3に区分しています。条件付対価は、要約四半期連結財政状態計算書上、「営業債務及びその他の債務」または「その他の非流動負債」に含めています。

(2) レベル3の調整表

(単位：千円)

	株式	条件付対価
2022年1月1日残高	140,047	54,739
取得	33,033	—
売却	—	—
四半期包括利益		
四半期利益	—	3,507
その他の包括利益	—	—
その他	—	—
2022年3月31日残高	173,080	58,247
2022年3月31日に保有する金融商品に関して純損益に認識した利得又は損失	—	3,507

(単位：千円)

	株式	条件付対価
2023年1月1日残高	245,120	698,536
取得	2,085,454	—
売却	33,033	—
四半期包括利益		
四半期利益	26,411	43,339
その他の包括利益	—	—
その他	—	—
2023年3月31日残高	2,323,953	741,876
2023年3月31日に保有する金融商品に関して純損益に認識した利得又は損失	26,411	43,339

(3) 重要な観察可能でないインプットの変動に係る感応度分析

公正価値で測定するレベル3に分類される資産の公正価値のうち、割引将来キャッシュ・フローで評価される有価証券投資の公正価値は、割引率の上昇（下落）により減少（増加）いたします。

レベル3に分類した金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれていません。

④ 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額及び公正価値は、以下のとおりであります。なお、帳簿価額と公正価値が近似している金融商品については、次表に含めておりません。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値
資産：		
償却原価で測定する金融資産		
その他の金融資産	233,231	232,606
負債：		
社債及び借入金	3,848,849	3,831,986

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値
資産：		
償却原価で測定する金融資産		
その他の金融資産	260,304	260,173
負債：		
社債及び借入金	4,442,304	4,434,060

6. 売上収益

売上収益の分解

「7. 事業セグメント」に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

7. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、「デジタルコンサルティング事業」、「その他事業」の2つを報告セグメントとしております。「デジタルコンサルティング事業」は、ITを用いたビジネスモデルの変革を行うDX（デジタルトランスフォーメーション）推進に関するサービスを提供しており、コンサルティングからシステム開発・運用まで一貫したサービスを提供しております。

「その他事業」には、RPA（ロボットによる業務自動化）ツール、セルフオーダーシステム、音楽配信事業等のプロダクト事業が含まれています。

(2) 報告セグメントの利益の情報

前第1四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	デジタル コンサル ティング事業	その他事業	合計	調整額	要約四半期連結 財務諸表計上額
売上収益					
外部顧客からの売上収益	2,921,409	176,899	3,098,309	9,439	3,107,748
セグメント間の売上収益	41,453	—	41,453	△41,453	—
合計	2,962,863	176,899	3,139,762	△32,013	3,107,748
セグメント損益（△は損失）	170,287	△36,959	133,327	△140,494	△7,167
金融収益					234,703
金融費用					△26,782
税引前四半期利益					200,754

当第1四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	デジタル コンサル ティング事業	その他事業	合計	調整額	要約四半期連結 財務諸表計上額
売上収益					
外部顧客からの売上収益	3,513,911	122,538	3,636,450	1,905	3,638,355
セグメント間の売上収益	16,610	—	16,610	△16,610	—
合計	3,530,521	122,538	3,653,060	△14,704	3,638,355
セグメント損益（△は損失）	△71,353	732,599	661,245	△307,758	353,487
金融収益					27,326
金融費用					△128,997
税引前四半期利益					251,817

(3) 地域別に関する情報

外部顧客からの売上収益の地域別内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

		前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
デジタルコンサルティング事業	A P A C	1,880,118	1,915,010
	E M E A	786,866	1,367,338
	A M E R	263,864	233,468
その他事業	A P A C	121,062	101,266
	A M E R	55,836	21,272
合計		3,107,748	3,638,355

(注) A P A C、E M E A、A M E Rは、それぞれの地域に属するオフィスの外部売上であります。

8. 1株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益	
親会社の所有者に帰属する四半期利益	131,938
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益	—
1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	131,938
期中平均株式数	29,947,300株

基本的1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益 4.40円

(注) 当社は2022年11月21日開催の取締役会決議に基づき、2023年1月5日付で株式1株につき50株の株式分割を行っておりますが、第17期(2022年12月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり親会社所有者帰属持分、基本的1株当たり当期利益(△は損失)及び希薄化後1株当たり当期利益(△は損失)を算定しております。

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益	
親会社の所有者に帰属する四半期利益	197,169
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益	—
1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	197,169
期中平均株式数	31,761,950株

基本的1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益 6.21円

(注) 当四半期連結会計期間の期末日から要約四半期連結財務諸表の承認日までの期間において、1株当たり四半期利益に影響を与える取引はありません。

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益	
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	131,938
四半期利益調整額	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	131,938
期中平均株式数	29,947,300株
希薄化効果の影響	446,300株
希薄化効果の調整後	30,393,600株
希薄化後1株当たり四半期利益	4.34円

(注) 当社は2022年11月21日開催の取締役会決議に基づき、2023年1月5日付で株式1株につき50株の株式分割を行っておりますが、第17期(2022年12月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり親会社所有者帰属持分、基本的1株当たり当期利益(△は損失)及び希薄化後1株当たり当期利益(△は損失)を算定しております。

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益	
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	197,169
四半期利益調整額	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	197,169
期中平均株式数	31,761,950株
希薄化効果の影響	355,080株
希薄化効果の調整後	32,117,030株
希薄化後1株当たり四半期利益	6.14円

(注) 当四半期連結会計期間の期末日から要約四半期連結財務諸表の承認日までの期間において、1株当たり四半期利益に影響を与える取引はありません。

9. 支配の喪失

a. 前第1四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

b. 当第1四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

新設合併

(1) 新設合併の概要

当社は2023年1月20日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるKoala Labs, Incを新設合併消滅会社、Chowly, Inc.の完全子会社であるChowly Merger Sub, Inc.を新設合併存続会社とする新設合併を行うこと（以下「本取引」）を決議し、2023年1月31日に取引が完了しております。これにより、当社はKoala Labs, Incに対する支配を喪失し、対価としてChowly, Inc.株式の割当交付を受けております。

①取得企業の名称及びその事業の内容

取得企業の名称：Chowly, Inc.

事業の内容：レストランチェーン向けPOSインテグレーションソフトの提供

②被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：Koala Labs, Inc

事業の内容：飲食業界向けの注文プラットフォームプロダクトの提供

③新設合併を行った主な理由

当社の連結子会社であるKoala Labs, Incが開発していた飲食業界向けの注文プラットフォームプロダクト「Koala」と、レストランチェーンをターゲットとして「Koala」とは異なるソリューションであるPOSインテグレーションソフトを提供するChowly, Inc.の間にシナジーが見込まれ、プロダクトの更なる成長が見込まれることから、新設合併を決定いたしました。

④新設合併日

2023年1月31日

⑤企業結合の法的形式

Chowly Merger Sub, Inc.を新設合併存続会社、Koala Labs, Incを新設合併消滅会社とする新設合併

⑥その他取引の概要に関する事項

新設合併前後における当社の所有する株式数及び議決権所有割合

	所有株式数	議決権所有割合
新設合併前	—	—
新設合併後	2,813,756株	9.8%

(2) 実施した会計処理の概要

①売却損益の金額

768,061千円

②売却した子会社に係る資産及び負債の適切な帳簿価額並びにその主な内訳

売却目的で保有する資産 834,430千円

資産合計 834,430千円

売却目的で保有する資産に直接関連する負債 15,347千円

負債合計 15,347千円

③会計処理

Koala Labs, Inc株式の連結上の帳簿価額とChowly, Inc.株式の公正価値の差額を、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」に計上しております。

10. 後発事象

(1) 第三者割当増資

当社は、2023年2月24日及び2023年3月9日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、大和証券株式会社が当社株主である鮎川宏樹より借り入れる当社普通株式の返還に必要な株式を取得させるため、同社を割当先とする第三者割当増資による新株発行を決議し、2023年4月26日に払込が完了いたしました。

概要は以下の通りであります。

①募集株式の種類及び数

普通株式 779,000株

②割当価格

1株につき662.40円

③払込金額

1株につき561円

④増加する資本金及び資本準備金に関する事項

増加する資本金1株につき331.20円、増加する資本準備金1株につき331.20円

⑤割当価格の総額

516,009,600円

⑥増加する資本金の額

258,004,800円

⑦増加する資本準備金の額

258,004,800円

⑧払込期日

2023年4月26日

⑨資金使途

運転資金、採用研修費及び外注費に充当する予定であります。

11. 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。